



2025年12月 5 日

各 位

会 社 名	株式会社A r e n t
代表者名	代表取締役社長 鴨林 広軌 (コード番号:5254東証グロース市場)
問合せ先	取締役管理本部長 中嶋 翼 (TEL 053-523-8072)

株式会社レッツの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

株式会社A r e n t (本社：東京都港区、代表取締役社長：鴨林 広軌、以下「A r e n t」といいます。)は、2025年12月 5 日開催の取締役会において、株式会社レッツ (本社：宮城県大崎市、代表取締役：山崎 教雄、以下「レッツ」といいます。)の発行済株式の一部を取得 (以下「本株式取得」といいます。)するとともに、A r e n t を株式交換完全親会社、レッツを株式交換完全子会社とする簡易株式交換 (以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で、レッツ及びその株主との間で本株式取得及び本株式交換に係る基本契約 (以下「本基本契約」といいます。)並びにレッツとの間で株式交換契約 (以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、A r e n t の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。

記

1. 本株式取得及び本株式交換の目的

A r e n t は、各プロダクトが単体で完結するのではなく、業務間のデータをAPI等でつなぐ「アプリ連携型プラットフォーム」の実現を目指しています。「アプリ連携型」とは、業務ごとに最適な業務アプリ (ソフト・SaaS) を導入し、それらをAPI等で接続することで、設計・工程・原価・勤怠・請求といった領域を横断し、シームレスにデータを共有できる仕組みです。

この「つながるプロダクト群」を揃えるために、A r e n t は2025年1月以降の約1年間で、本件レッツを含む6件のM&Aを実施してきました。

これらは場当たりの案件ではなく、上場時から描いてきた中長期ロードマップにもとづく計画的な投資であり、「あえてスピード感を持って進めている」ことに明確な意図があります。

本件を含む一連のM&Aの背景には、次の3つの狙いがあります。

1) 効率的な営業体制の構築に必要なプロダクト売上を、スピード感をもって確保する

全国で効率的な営業体制を整備するためには、主要都市を中心に複数拠点を設置し、一定規模の営業組織を構築する必要があります。しかし、プロダクト全体の売上が年間3～5億円規模にとどまる段階では、こうした営業投資の回収が難しく、全国展開を実現することは容易ではありません。

このため、数十億円規模の売上が見込める複数プロダクトを早期に揃えることが、営業体制構築の前提条件となります。

また、営業効率の面でも複数プロダクトを保有する意義は大きく、営業担当者が顧客企業を訪問する際に、ニーズに応じた複数のソリューションを提案できるかどうかで、生産性は大きく変化します。

A r e n t では、複数プロダクトのラインナップを揃えることを、単なる売上拡大のためではなく、営業生産性の最大化、全国的な市場カバレッジの実現、持続的な成長基盤の確立に不可欠な要素として位置づけています。

2) AIブースト戦略の成果を“実務レベル”で早期に証明する

AIブースト戦略は、単一プロダクトで成果を出すだけではなく、複数プロダクトで同様の効果が再現されることが、成長戦略としての本質的な価値を持ちます。現在、工程管理ソフト「PROCOLLA」へのAI実装では社内で明確な成果が確認できていますが、企業価値評価に直結するのは、こうした成果が他のプロダクトでも再現され、最終的に業績へ反映されることです。

この検証に時間を要すると、AI戦略全体の評価が後ろ倒しになるリスクがあるため、Arentではスピード感をもってラインナップを拡充し、参画プロダクトへのAI実装を早期に進めています。

当社は、複数プロダクトにおいて「AIブースト戦略の成果が再現される」ことを実証する取り組みを加速しており、これによりステークホルダーの皆様へ「ArentのAIブーストは、プロダクト群全体で成長を生むモデルである」と評価いただける状態を早期に確立したいと考えています。

今後も、戦略の実効性と再現性の検証を積極的に進めることで、企業価値のさらなる向上につなげてまいります。

3) DX事業に好循環を生み出すためのプロダクト拡充

Arentは、大手建設企業に対してコンサルティングから事業開発までを一気通貫で提供するDX事業を展開してきましたが、複数のプロダクトが揃うことで、DX提案とプロダクト提案の連動性が高まり、営業活動全体の生産性向上が期待できます。例えば、原価管理システムの刷新を検討する企業に対して、グループ内の原価管理プロダクトが適合する場合には、スクラッチ開発ではなく既存プロダクトの導入による効率性の高い業務改善提案が可能となります。

さらに、プロダクト導入後は、機能拡張や基幹システム連携などによって追加的な業務改善ニーズが顕在化し、カスタマイズ開発や周辺領域へのDX提案へと発展します。これにより、DX事業におけるアップセル機会が創出されます。

このように、プロダクトを起点とした業務改善提案の広がりがDX事業の売上拡大につながり、結果として、プロダクト事業とDX事業が相互に強化し合う好循環が形成されます。この好循環はプロダクトラインナップが揃うほど一層強固になるため、当社はDX営業の拡大及び持続的な成長基盤の構築を目的として、スピード感を持ったM&Aを推進しています。

2. 原価管理領域における本件の位置づけ

本件は、建設ドットウェブ、アサクラソフトに続く原価管理領域での3件目のM&Aです。

Arentはこれまで設計・施工といったフロント業務で強みを培ってきましたが、原価や請求・支払管理などバックオフィス領域のカバーは限定的でした。レッツの参画により、フロント～バックオフィスを一連のデータでつなぐ基盤が整備されます。

具体的には、レッツ原価管理Go2で管理される工事台帳・原価・発注・支払・請求・回収などのデータを、工程管理や設計・積算情報と連携させることで、計画と実績の差異把握の迅速化、工事採算の精度向上、管理業務の効率化を図ります。

また、バックオフィスは市場規模が大きく、同領域へのカバー拡大はArentグループの事業価値向上に直結します。本件は業務データ全体を「アプリ連携型」で最適化する構想をさらに一歩進めるものです。

建設業界の「原価管理」市場には、企業規模や業務プロセスに応じてコンセプトや得意領域の異なる製品が複数存在しますが、その違いが外からは見えづらく、「どれも似たような原価管理ソフト」として一括りにされてしまう構造がありました。

その結果、本来はターゲットや強みが異なる製品同士が同じ土俵で競合し、差別化の難しさや、機能・価格面での非生産的な競争が生じてきた側面があります。

Arentは、グループ内プロダクトの役割・強みを明確化し、顧客規模・業務特性に応じた最適配分を行います。

3. 本株式取得及び本株式交換の方式

Arentは、レッツの発行済株式540株のうち、本株式取得により普通株式108株を取得し、残りの普通株式432株を本株式交換により取得することで、レッツを完全子会社化する予定です。なお、本株式交換の対価としてArentの普通株式222,480株を割当交付する予定です。Arentは本株式交換による株式の交付に際し、新たに222,480株を発行する予定です。

4. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

1	本株式取得承認取締役会決議日	2025年12月5日（金）
2	本基本契約締結日	2025年12月5日（金）
3	本株式取得完了日	2026年1月16日（金）（予定）

(2) 本株式取得の方法

Arentは、2025年12月5日付で下記（4）に記載の相手方との間で本基本契約を締結し、2026年1月16日にレッツの普通株式合計108株を譲り受ける予定です

(3) 異動する子会社の概要

レッツの概要は、下記「8. 異動する子会社及び本株式交換の当事会社の概要」のとおりです。

(4) 本株式取得の相手先の概要

1	氏名	山崎 教雄
2	住所	宮城県仙台市
3	Arentと当該個人との関係	Arentと当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(5) 本株式取得の取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

1	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合0%)
2	取得株式数	108株 (議決権の数：108個) (議決権所有割合：20.00%)
3	取得価格	レッツの普通株式：259百万円 アドバイザー費用等（概算額）：62.7百万円
4	異動後の所有株式数	108株 (議決権の数：108個) (議決権所有割合：20.00%)

(6) 取得価格の算定根拠

Arentは、上記の取得価格について、下記「6. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等」記載の算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議の上、決定しております。

5. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

1	本株式交換承認取締役会決議日	2025年12月5日（金）
2	本株式交換契約締結日	2025年12月5日（金）
3	本株式交換効力発生日	2026年1月23日（金）（予定）

(注) Arentは、会社法796条2項に基づき、Arentの株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行うことを予定しております。

(2) 本株式交換の方式

A r e n t 及びレッツは、2025年12月5日付で本株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、A r e n t を株式交換完全親会社、レッツを株式交換完全子会社とし、その効力の生ずる日は2026年1月23日として行う予定です。また、本株式交換によりA r e n t からレッツの株主に交付する対価は、A r e n t の普通株式のみとなります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	A r e n t (株式交換完全親会社)	レッツ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	515
本株式交換により交付する株式数	A r e n t 普通株式：222,480株（予定）	

(注1) 本株式交換に係る割当比率

A r e n t は、レッツの普通株式1株に対して、A r e n t 普通株式515株を割当交付します。ただし、本株式交換の効力発生直前においてA r e n t が保有するレッツの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付するA r e n t の株式数

A r e n t は、本株式交換に際して、A r e n t 普通株式222,480株を割当て交付する予定です。A r e n t は本株式交換による株式の交付に際し、新たに222,480株を発行する予定です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

レッツは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

6. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

A r e n t の株式価値については、A r e n t が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（契約内容の相互確認の期日確保のため、算定基準日は2025年11月21日とし、算定基準日までの直近6ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり4,672円を採用することとしました。

これに対し、非上場会社であるレッツについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（1,888,000円～2,640,000円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,407,407円としました。

なお、鈴木一貴公認会計士事務所は、レッツの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、直近時点の業績の維持を前提に収益還元法を採用して算定を行いました。その結果、算定されたレッツの株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方式	算定結果
収益還元法	1,888,000円～2,360,000円
株価倍率（マルチプル）法	1,933,000円～2,640,000円

鈴木一貴公認会計士事務所は、レッツの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、レッツの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、レッツの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

7. 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、A r e n t は株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となるレッツは非上場会社のため、該当事項はありません。

8. 異動する子会社及び本株式交換の当事会社の概要

		株式交換完全親会社		株式交換完全子会社		
(1)	名称	株式会社A r e n t		株式会社レッツ		
(2)	所在地	東京都港区浜松町二丁目 7 番19号		宮城県大崎市古川幸町一丁目 6 番12号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鴨林 広軌		代表取締役 山崎 教雄		
(4)	事業内容	建設業界を中心としたDXコンサルティング、システム開発、システム販売		コンピューターソフトウェアの開発、販売及び保守		
(5)	資本金	855,722千円 (注1) (2025年12月5日現在)		27,000千円 (2025年12月5日現在)		
(6)	設立年月日	2012年7月2日		1990年3月1日		
(7)	発行済株式総数	6,565,895株 (注2) (2025年12月5日現在)		540株 (2025年12月5日現在)		
(8)	決算期	6月30日		7月31日		
(9)	従業員数	139名 (単体2025年9月30日現在)		22名 (2025年12月5日現在)		
(10)	主要取引先	総合建設業等		ソフトウェア販売代理店、総合建設業		
(11)	主要取引銀行	浜松いわた信用金庫、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行		仙台銀行		
(12)	大株主及び持株比率	鴨林広軌	35.79%	山崎 教雄 (2025年12月5日現在)	100%	
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8.68%			
		佐海文隆	5.44%			
		SBI4&SBI5投資事業有限責任組合	4.72%			
		中川高志	4.20%			
		丸山篤史	4.08%			
		MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	3.47%			
		大北尚永 (常任代理人 みずほ証券株式会社)	3.43%			
		野村信託銀行株式会社 (投信口)	3.32%			
		株式会社S B I 証券 (2025年6月30日現在)	1.88%			
(13)	当事会社間の関係					
	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態					
決算期	A r e n t (連結)			レッツ (単体) (注3)		
	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期
純資産	3,466,661	4,125,235	4,801,829	493,263	598,593	655,049
総資産	4,519,575	5,060,421	6,084,513	583,466	659,630	681,001
1株当たり純資産(円)	557.98	663.69	745.15	913,450.03	1,108,506.52	1,213,055.01

売上高	2,022,107	2,939,525	4,028,518	435,003	435,588	351,938
営業利益	708,073	1,236,192	1,690,673	173,680	154,410	81,170
経常利益	417,115	961,866	868,015	174,433	155,986	82,974
親会社株主に帰属する 当期純利益（注４）	317,980	658,162	633,499	112,382	105,330	56,456
１株当たり当期純利益 （円）	57.41	106.16	100.91	208,115.03	195,056.49	104,548.49
１株当たり配当金（円）	—	—	—	—	—	—

（単位：千円。特記しているものを除く。）

- （注１）資本金855,722千円は、A r e n t が2025年11月13日に公表した「2026年6月期第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「A r e n t 決算短信」といいます。）に記載しております2025年9月30日現在のA r e n t の資本金811,504千円から、2025年10月29日に公表した「株式会社建設ドットウェブの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」に記載のA r e n t を株式交換完全親会社、株式会社建設ドットウェブを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「別件簡易株式交換」といいます。）が2025年11月27日に効力発生したことに伴い増加した資本金44,218千円を加えた金額になります。
- （注２）発行済株式総数6,565,895株とは、A r e n t 決算短信に記載しております2025年9月30日現在のA r e n t の発行済株式総数6,538,085株から別件簡易株式交換が2025年11月27日に効力発生したことに伴い発行された株式数27,810株を加えた株式数になります。
- （注３）上記「最近３年間の経営成績及び財政状態」のレッツに関する記載については、レッツより入手した経営成績及び財政状態を掲載しております。なお、2023年７月期及び2024年７月期の売上高には、法改正関連の特需が含まれております。
- （注４）レッツの親会社株主に帰属する当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ではなくレッツの単体の当期純利益を記載しております。

9. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社であるA r e n t において、本株式交換による名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容及び決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

10. 会計処理の概要

本株式取得及び本株式交換に伴う会計処理は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当します。これに伴い、のれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。確定次第、速やかにお知らせいたします。

11. 今後の見通し

本件により、レッツは2026年６月期第３四半期よりA r e n t の連結子会社となる予定です。本件が2026年６月期の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後連結業績に重要な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示します。

以 上